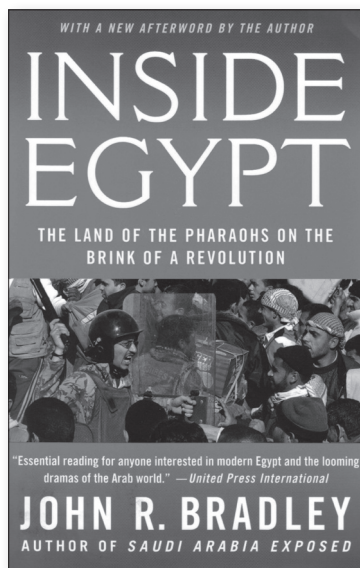


選評

東京大学先端科学技術研究センター准教授 池内恵

「革命前夜」のエジプト



John R. Bradley, *Inside Egypt: The Land of the Pharaohs on the Brink of a Revolution*, New York, Palgrave Macmillan, 2009 (2nd. ed., originally published in 2008. 4)

2011年1月25日から始まったエジプトの騒乱がどのような結果をもたらしているか、この書評を書いている時点（2月5日）では分からない。30年間権力を握ってきたム

バラク大統領は9月の大統領選挙に出馬せず、世襲の準備が進められてきた次男のガマル氏も出馬しない、というところまでははっきりしたが、強権支配を支えてきた秘密警

察や治安部隊や、民主主義を疎外する憲法・法制度が改まるかどうかは定かではない。

大統領個人に権力を集中させる政権の在り方の限界は明らかにあった。しかし後継者や競合する政治勢力を巧みに排除してきた体制を刷新することは、容易ではない。民主化への道には多大な困難が予想される。国際社会が目を見守る中、再び過酷な大弾圧をやりかねない政権である。

しかしたとえ今回の抗議行動を封じ込めても、エジプトが抱えている社会経済問題は変わらず、政治体制

の正統性の喪失は覆い難い。なぜ今エジプトが騒乱状態に陥ったのか。読み解く手掛かりを与えてくれる本を紹介したい。

★ ★ ★

『インサイド・エジプト——革命寸前のファラオの地』というタイトルからは、まるで今回の騒乱が始まってから急きょ出版された書物のようにも見えかねないが、2008年に出版された本である。

評者の手元には2009年の増補版がある。増補版には、『インサイド・エジプト』の初版が刊行された時、エジプト政府から発禁処分を受けた顛末が記されている。

この本が出版されたのは2008年4月、ちょうど4月6日にエジプトで大規模なストライキが行われた

時だった。ストライキの背景にある深刻な社会問題、政治体制の危機を描いたこの本に、政府は危機を感じたのだろう（なお、2011年1月25日の反政府抗議運動を組織したフェイスブック上のグループ「4月6日若者運動」は、まさにこの時のストライキへの支援活動から始まっている）。

発禁処分がかえって関心と呼び、逆効果となった。国際的な批判を受けたエジプト政府が発禁処分を解いたところ、エジプトの数少ない政府から独立した新聞2紙は一面でこの本の内容を紹介した。「マスリー・アルヨウム（今日のエジプト）」と「ドストウール（憲法）」の両紙は、2011年の抗議行動で、カイロ中心部タハリール広場に集まる群衆の手に

握られていたものだ。

本書はまず、近年のエジプト文化に支配的な「旧体制」へのノスタルジーの現象に着目する。

1952年にナセル率いる自由将校団がクーデターで王制を打倒して成立した現体制が、その喧伝してきた理念を実現せず、むしろ正反対のものとして化している。そのことに飽き飽きした国民が、西欧に従属した、腐敗した時代として教えられてきた王制時代を懐かしんでいる。爆発的にヒットした、アラア・アスワニーの小説（映画にもなった）『ヤコビアン・ビルディング』がその代表例として詳細に紹介される。

言うまでもなく、アスワニーが旧体制へのノスタルジーを題材にするのは、それによって現体制への失

望の感情を際立たせるためである。

現体制は「失敗した革命体制」にほかならず、現体制が煽り立ててきた革命イデオロギーが、逆に体制に対する批判の武器となる。

著者は、現体制の抱える問題を、特に拷問と汚職に焦点を当てて暴いていく。何よりも問題なのは、体制が掲げてきた理念への幻滅と、拷問や汚職の横行する不条理な世界に生きることから、各個人の「尊厳」が喪失していくことである。それこそが危険な革命の兆候だというのだ。

重要なのは、著者がこの革命の主体となる勢力を、ムスリム同胞団のようなイスラーム主義運動とは見ていないことだ。ムスリム同胞団はエジプトの現体制への対抗勢力の筆頭として見られ、欧米からは大いに恐

れられてきた。

しかし著者の見方ではムスリム同胞団はすでに活力を失った組織であり、むしろ政権と共存・補完関係にある。若い世代の希求を吸い上げていないと評価する。

ムスリム同胞団は曖昧なスローガンを掲げるのみで具体的施策を提示して、統治を自ら引き受けて責任を持つ意識が育っていない。内外から豊富に流入する資金にあぐらをかき、相手によって巧みにお題目を使い分けて、いつのまにか体制内に半ば取り込まれている、と批判的に描く。

社会主義時代に作られた政治・経済体制の行き詰まり、民営化や経済自由化による貧富の格差の拡大、これらは以前から指摘されていたこと

ではある。そしてエジプト人がそれに対して立ち上がることはない、と当事者と観察者の双方から見られていたものだった。

しかし著者はエジプトに革命は起きないという見方を否定する。「過去の100年の歴史は、エジプト人は決して従順ではなく、誰がどのように統治するかについて無関心でもない、と証言している。暗殺、大衆デモ、テロ攻撃、と何でもあった。1919年は英国支配に対して民衆が蜂起し、1952年1月の騒乱はカイロの半分を焼き尽くした。1952年7月のクーデターも、この状況で生じたのだ。1977年の大規模な食糧暴動は、サダト大統領に、食糧補助金の削減計画を撤回する屈辱を味わわせた。このような歴史を見

れば、無関心などと誰が言えようか」
(221頁)

著者はエジプトの政治のサイクルを振り返り、周期的な民衆蜂起こそがエジプトの歴史を前に進めてきたと指摘する。「1919年から1952年の間、そして1952年から1977年までの間の期間を取つてみると、いずれもほぼ30年。ちょうど1977年から現在までの期間と同じなのだ。このことは政権をいよいよ心配させるだろうし、そして政権を終わらせたいと思つている者をいっそう元気づけるだろう」(221頁)

何がエジプト民衆の怒りに火をつけるきっかけとなるか。著者は次のような点を列挙して警鐘を鳴らしていた。「ガマール・ムバーラクを父の

後継者として推進する試みに対する人々の憤りは、一触即発なまでに沸き立っている数多くの怒りの一つに過ぎない。秘密警察ネットワークの振る舞いへの怒りは続いている。政権が用いる拷問。蔓延する腐敗。西洋化したエリートが、経済自由化の見せかけの下にエジプトの富を盗み、外国人の投資家に明け渡している」という印象が、怒りを招いている」

(234頁)

そして著者は、「ムバーラク後のエジプト」を左右するのが軍であると、慧眼にも指摘していた。

軍は「経済の主要セクターを支配」しており、軍需産業だけではなく、「ミネラルウォーター、航空会社、警備会社、旅行会社、靴製造、台所用品まで」の産業を傘下に収める。軍

は不動産所有者であり、経済自由化で富裕層向けに建てられたきらびやかなショッピングモールも、実は軍の所有であると指摘する。「軍の体制は、実に巧みにカードを切ってきた。君臨すれども統治せず、のやり方である」(204頁)

本書(2009年版)は、次のような米国オバマ政権への警告で結ばれていた。「ムバーラク大統領が成し遂げて残したものは、抑圧の政治、停滞した経済、そしてエジプトの民衆の側に煮えくり返る憤りである。この社会全体の憤りを、どの組織された反体制集団もまだ導けていない。しかし常に爆発寸前で顔を覗かせている」(235頁)

(いけうちさとし)